

環境・エネルギー・原子力に本気で取り組むなら

★★★ 何処までやるか、出来るか——新政権への期待と不安 ★★★

UCN 会発の問題提起

地すべり的な国民支持のもと、新政権は、内政・外交のあらゆる懸案に、果敢に取り組み始めた。

その大部分は、従来の組織・慣習・秩序への根幹的な挑戦無しには実現出来ない政策であり、国民がハラハラとしながらも、「とにかくやらせて見る他無し」と戦後政治の総決算に賭けた以上、これに呼応して、官政界は勿論、社会・産業・労働組合はじめ各セクターもそれぞれに、思い切った「自己変革」に渾身の勇気を持って、取り組まざるを得ないはずである。

さて、ここに論ずる三つの「基本問題」——資源・環境・エネルギー——は相互に密接不可分かつ相互矛盾に満ちたものである。それ故その打開策は、今日までの経験や手法の延長線上に、つまり今まで通りの暮らし方や趣味、それに商売〔産業〕の仕方そのまま、必ず何らかの道が開けるかのような議論ばかりしか見当たらないのは、誠に心許ないかぎりである。

果たして、地球は、世界は、日本は「追い詰められているのだ」という切迫感を持たなくていいのだろうか。

とはいえながらも、世の流れには、微かながら、潮目の変化の兆しが見られなくもない。このシルバー・ウィークの真只中、NHK の 8 月 20 日の世論調査の中で、鳩山新政権に望むことの筆頭に「税金の無駄使いの根絶」が、「景気」や「福祉」を抜いて 40% 以上の高い支持となっており、さらに驚いたことに、「高速道路の無料化」への反対が実に 70% 以上もの高率を示していた。言うまでも無く、前者は民主党のマニフェストの重点項目への高い支持ながら当然だろうが、後者は逆に絶対反対なのだ。

テレビが高速道路の渋滞のニュースを流し続ける中、高速道路は欧米ではみなタダなのだとか説明され、これこそ「景気刺激策なのだ」とか言われてみても、「こんなことでいいのか」と心の隅で思っている国民は少なくないのである。前者〔税金〕については、筆者も当ブログ 5 月 29 日に「消費税率の低い国ほど国家財政への信頼度が低い」と指摘しただけに「わが意を得たり」だが・・・。高速道路の無料化は、エネルギーの浪費・地球温暖化にマイナスなのは明らか・・・。大衆がクルマで家族団欒を楽しみながらも、この大矛盾を感じ取るとは、素晴らしいと、筆者は感慨ひとしおであった。

原子力が期待されない理由——日本において

さて資源・環境・エネルギー問題の「三角形」の真ん中に位置するはずの原子力問題。こ

のところ何故か神棚に祭り上げられたように、全く話題にされなくなった。周知のようにフランスでは電力の八割は原子力、半部近くは輸出、欧州でも温暖化ガス低減の模範国。日本は原子力発電技術では世界最高水準、などと言われながら、何故そうなったのか、以下その真髄を語りたい。{なおこれは、主として原子力関係者向けのものとなろう、というのは彼らは「新聞が誇大に書くから」とか、「放射能を怖がり過ぎ」というのが大多数だから}同じようなコンテキストでの筆者の意見を毎日新聞記者が取り上げ、「原爆の子との約束——平和利用に品格を」という記事を載せてくれたが{8月11日、当ブログにも転載}、その記事の末尾に「原子力関係者は責任逃ればかり」という私の言葉があるが、今回これに若干の補足を加えておきたい。

しかしそれも、原子力となると技術的にも、国際的・社会へきにも、面倒な説明が要るので、今回は二つの顕著な「現象」——原子力諸計画の「渋滞」と日本の核燃料リサイクルの国際的意味——についてのみ書かせて頂く、それもハイライトだけ、駆け足で……。

① 日本の平和利用は「原爆の子」との神聖な契約から始ったのに……

前記記事で滝野龍浩記者が長田新著の岩波文庫版から、原爆で犠牲になった子供の「このすごい絵へを平和に立派に使って欲しい」という悲痛な叫びを克明に引用している。それを起点に、日本復興のエネルギーのホープとして、原子力基本法に「三原則」を明示、共産党、社会党・自民党の挙党体制で開始されたのだ。

実際最初の十年余、予算も法律もすべて、国会では満場一致で通過していた。国民「「原爆の子」」は、この危険な、そして無限の可能性を秘めたエネルギーを、「万全の知恵」を駆使して取り組んでくれることを信じ、絶大な支持を惜しまなかった。関係者も正面から危険性を語り、最初の東海村では「退避道路」さえ敷設するのに、住民側からも何の異議も無かった位である。

今日の事態は、国民がそれが裏切られたために起きた事態なのである。勿論被爆国の国民ちして危険性への警戒心の強いのは当然であるが、関係者はそれと正面から向き合おうとせず、「学者、政府の権威、そし金」で説得しているうち、諸々の「改ざん」が発覚、組長連から「新幹線計画との取引材料にされる始末。さらに世間の菓子屋の賞味期限の改ざんどころか、「営業停止」級の事件も、地域関係者の「気が済む」くらいの時間をかけ、役所も自分の責任だけはいやと、同様の事態が続く。最も端的なのは「もんじゅ」、外国なら二週間で終わる処理が二十年になりそう……。

当初の「挙国一致」体制は、何時の間にか「仲良しクラブ」に変貌、底い合いが慣例になった。{余談ながら、仲良しクラブから脱して初めて、日本の宇宙開発は世界水準に近づいて来た……}

メーカーはと言えば、国際企業の大規模な再編に巻き込まれて内輪もめしきり。例えば頭に来たT社とM社の社長互いに「顔を合わせるのもイヤ」と、国益など何処へやらの対立の中でアガITE居る状況。